平成27年度 決算書

社会福祉法人 千利世会

会計方針
社会福祉法人会計基準(平成23年基準)

第3号の1様式

貸借対照表

平成 28年　3月 31日 現在

（単位：円）

資　産　の　部				負　債　の　部			
	当年度末	前年度末	増　減		当年度末	前年度末	増　減
流動資産	47,093,682	42,727,500	4,366,182	流動負債	2,052,144	2,488,515	△ 436,371
現金預金	46,647,131	40,284,999	6,362,132	事業未払金	1,487,579	2,058,940	△ 571,361
未収補助金	44,000	1,965,000	△ 1,921,000	職員預り金	564,565	429,575	134,990
前払金	402,551	477,501	△ 74,950				
固定資産	718,737,593	693,822,117	24,915,476	固定負債	0	0	0
基本財産	445,146,180	446,947,259	△ 1,801,079	負債の部合計	2,052,144	2,488,515	△ 436,371
土地	413,600,000	413,600,000	0	純　資　産　の　部			
建物	31,546,180	33,347,259	△ 1,801,079				
その他の固定資産	273,591,413	246,874,858	26,716,555	基本金	465,711,135	465,711,135	0
建物	2,933,674	0	2,933,674	第１号基本金	441,787,600	441,787,600	0
建物附属設備	401,102	4,032,229	△ 3,631,127	第３号基本金	23,923,535	23,923,535	0
構築物	2,294,973	0	2,294,973	国庫補助金等特別積立金	21,770,721	23,013,685	△ 1,242,964
器具及び備品	2,556,124	4,437,089	△ 1,880,965	その他の積立金	265,405,540	238,405,540	27,000,000
人件費積立資産	35,980,000	35,980,000	0	人件費積立金	35,980,000	35,980,000	0
修繕積立資産	165,500,000	138,500,000	27,000,000	修繕積立金	165,500,000	138,500,000	27,000,000
備品等購入積立資産	1,000,000	1,000,000	0	備品等購入積立金	1,000,000	1,000,000	0
保育所施設・設備整備積立資産	62,925,540	62,925,540	0	保育所施設・設備整備積立金	62,925,540	62,925,540	0
				次期繰越活動増減差額	10,891,735	6,930,742	3,960,993
				（うち当期活動増減差額）	30,960,993	20,181,236	10,779,757
				純資産の部合計	763,779,131	734,061,102	29,718,029
資産の部合計	765,831,275	736,549,617	29,281,658	負債及び純資産の部合計	765,831,275	736,549,617	29,281,658

財務諸表に対する注記（法人全体用）

１．継続事業の前提に関する注記

該当なし

２．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法
・満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。
（２）固定資産の減価償却の方法
・建物、建物附属設備、構築物並びに器具及び備品－平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
（３）引当金の計上基準
該当なし

３．重要な会計方針の変更

（１）期首建物附属設備勘定のうち、3,051,154円を建物勘定へ表示を変更しました。
（２）期首建物附属設備勘定のうち、981,075円を構築物勘定へ表示を変更しました。
（３）期首器具及び備品勘定のうち、305,530円を建物勘定へ表示を変更しました。
（４）期首器具及び備品勘定のうち、492,468円を建物附属設備勘定へ表示を変更しました。
（５）期首器具及び備品勘定のうち、1,569,236円を構築物勘定へ表示を変更しました。
これらによる影響額は次のとおりである。

（単位：円）

勘定科目	変更前	変更後	影響額
建物	0	3,356,684	3,356,684
建物附属設備	4,032,229	492,468	-3,539,761
構築物	0	2,550,311	2,550,311
器具及び備品	4,437,089	2,069,855	-2,367,234
合計	8,469,318	8,469,318	0

４．法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

５．法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。
（１）法人全体の財務諸表（第１号の１様式、第２号の１様式、第３号の１様式）
（２）事業区分別内訳表（第１号の２様式、第２号の２様式、第３号の２様式）
当法人では、すべての拠点が社会福祉事業に該当するため作成していない。
（３）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第１号の３様式、第２号の３様式、第３号の３様式）
（４）公益事業における拠点区分別内訳表（第１号の３様式、第２号の３様式、第３号の３様式）
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
（５）収益事業における拠点区分別内訳表（第１号の３様式、第２号の３様式、第３号の３様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
（６）各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア　法人本部拠点（社会福祉事業）
・「本部」
イ　興野保育園拠点（社会福祉事業）
・「保育所　興野保育園」

６．基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	413,600,000	0	0	413,600,000
建物（基本）	33,347,259	0	1,801,079	31,546,180
合　　計	446,947,259	0	1,801,079	445,146,180

７．会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

８．担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。
該当なし
担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。
該当なし

９．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	90,963,600	59,417,420	31,546,180
小　　計	90,963,600	59,417,420	31,546,180
その他の固定資産			
建物	8,450,480	5,516,806	2,933,674
建物附属設備	2,002,035	1,600,933	401,102
構築物	6,957,175	4,662,202	2,294,973
器具及び備品	11,347,685	8,791,561	2,556,124
小　　計	28,757,375	20,571,502	8,185,873
合　　計	119,720,975	79,988,922	39,732,053

10．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収補助金	44,000	0	44,000
合　　計	44,000	0	44,000

11．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第99回利付国債	2,501,125	2,505,500	4,375
第112回利付国債	4,012,307	4,056,448	44,141
第118回利付国債	1,855,194	1,875,125	19,931
第123回利付国債	14,013,599	14,170,422	156,823
合計	22,382,225	22,607,495	225,270

12．関連当事者との取引の内容

該当なし

13．重要な偶発債務

該当なし

14．重要な後発事象

該当なし

15．その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

（1）勘定科目の内容について特に説明を要する事項

・満期保有目的の債券として国債を保有しているが、すべて積立資産として国債を購入している。
国債の額面金額については『保育所施設・設備整備積立資産』勘定として表示し、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるため償却原価法に基づいて算定された価額と額面金額の差額は『前払金』勘定に表示しています。詳細は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	保育所施設・設備整備積立資産	前払金	帳簿価額
第99回利付国債	2,500,000	1,125	2,501,125
第112回利付国債	4,000,000	12,307	4,012,307
第118回利付国債	1,850,000	5,194	1,855,194
第123回利付国債	14,000,000	13,599	14,013,599
合計	22,350,000	32,225	22,382,225

第1号の1様式

資金収支計算書

（自） 平成 27年 4月 1日 （至） 平成 28年 3月 31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	保育事業収入	154,860,550	153,622,119	1,238,431	
		受取利息配当金収入	295,000	267,275	27,725	
		その他の収入	1,685,000	1,582,888	102,112	
		事業活動収入計 (1)	156,840,550	155,472,282	1,368,268	
	支出	人件費支出	100,673,069	99,773,257	899,812	
		事業費支出	14,870,000	14,383,614	486,386	
		事務費支出	7,531,000	6,851,010	679,990	
		その他の支出	1,600,000	1,550,848	49,152	
		事業活動支出計 (2)	124,674,069	122,558,729	2,115,340	
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		32,166,481	32,913,553	△ 747,072	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	1,150,000	1,111,000	39,000	
		施設整備等支出計 (5)	1,150,000	1,111,000	39,000	
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		△ 1,150,000	△ 1,111,000	△ 39,000	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	27,000,000	27,000,000	0	
		その他の活動支出計 (8)	27,000,000	27,000,000	0	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		△ 27,000,000	△ 27,000,000	0	
予備費支出 (10)			0 △ 0	—	0	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)			4,016,481	4,802,553	△ 786,072	

前期末支払資金残高 (12)	40,238,985	40,238,985	0	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	44,255,466	45,041,538	△ 786,072	

第2号の1様式

事業活動計算書

（自） 平成 27年 4月 1日 （至） 平成 28年 3月 31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	153,622,119	144,416,406	9,205,713
		サービス活動収益計 (1)	153,622,119	144,416,406	9,205,713
	費用	人件費	99,773,257	97,878,685	1,894,572
		事業費	14,383,614	14,842,249	△ 458,635
		事務費	6,851,010	6,960,534	△ 109,524
		減価償却費	3,195,524	3,275,624	△ 80,100
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,242,964	△ 1,242,964	△ 0
		サービス活動費用計 (2)	122,960,441	121,714,128	1,246,313
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		30,661,678	22,702,278	7,959,400
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	267,275	285,571	△ 18,296
		その他のサービス活動外収益	1,582,888	1,663,488	△ 80,600
		サービス活動外収益計 (4)	1,850,163	1,949,059	△ 98,896
	費用	その他のサービス活動外費用	1,550,848	1,575,260	△ 24,412
		サービス活動外費用計 (5)	1,550,848	1,575,260	△ 24,412
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)		299,315	373,799	△ 74,484
経常増減差額 (7)=(3)+(6)			30,960,993	23,076,077	7,884,916
特別増減の部	収益				
		特別収益計 (8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	0	8,753	△ 8,753
		その他の特別損失	0	2,886,088	△ 2,886,088
		特別費用計 (9)	0	2,894,841	△ 2,894,841
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)		0	△ 2,894,841	2,894,841
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)			30,960,993	20,181,236	10,779,757
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		6,930,742	11,749,506	△ 4,818,764
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		37,891,735	31,930,742	5,960,993
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)		27,000,000	25,000,000	2,000,000
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		10,891,735	6,930,742	3,960,993